



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 野崎 正幸

TEL 03-3507-1302

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,509	2.1	1,159	41.9	1,135	51.2	733	66.7
29年3月期	23,016	12.1	817	8.3	751	18.2	440	20.2

(注) 包括利益 30年3月期 735百万円 (42.2%) 29年3月期 517百万円 (8.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	128.10		10.0	8.2	4.9
29年3月期	79.16		6.5	5.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,595	7,930	52.7	1,321.80
29年3月期	13,248	7,231	52.5	1,247.21

(参考) 自己資本 30年3月期 7,686百万円 29年3月期 6,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,781	12	301	5,228
29年3月期	202	427	419	3,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		15.00	30.00	184	37.9	2.5
30年3月期		17.50		17.50	35.00	215	27.3	2.7
31年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		31.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	1.6	300	47.8	300	43.8	200	47.9	34.39
通期	24,000	2.1	1,200	3.5	1,200	5.7	740	1.0	127.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,000,000 株	29年3月期	8,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	2,185,192 株	29年3月期	2,419,089 株
期中平均株式数	30年3月期	5,720,324 株	29年3月期	5,552,503 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,575	10.3	543	9.5	620	4.6	655	67.3
29年3月期	10,492	11.0	600	170.5	593	114.7	391	85.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	114.47	
29年3月期	70.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	10,903		6,391	58.6			1,099.02	
29年3月期	9,749		5,737	58.8			1,027.97	

(参考) 自己資本 30年3月期 6,391百万円 29年3月期 5,737百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年5月23日(水)……機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国の経済は、政府の経済対策等により企業及び個人の所得拡大は底堅く推移しております。一方で過重労働問題や人手不足倒産などにみられるように、労働力不足が成長のボトルネックとなりつつあり、働き方改革など労働環境を改善し労働生産性を向上させる取り組みを、官民あげて加速させることが求められています。

このような経済環境のもと、当社グループにおける受注は順調に推移しております。売上に関しても、コンサルティング・システム開発事業は前連結会計年度並の実績を確保し、マネージメントサービス（BPO）事業は前連結会計年度を上回る実績を確保しております。売上総利益については、コンサルティング・システム開発事業において生産性が改善したことや、マネージメントサービス（BPO）事業における稼働率改善、固定費を中心とした費用構造の改善効果が出てきたことにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費については売上増加・生産拡充に伴う採用コスト及び人件費の増加により前連結会計年度と比較し増加しております。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上高23,509百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益1,159百万円（前連結会計年度比41.9%増）、経常利益1,135百万円（前連結会計年度比51.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益733百万円（前連結会計年度比66.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上高17,056百万円（前連結会計年度比0.4%減）、セグメント利益747百万円（前連結会計年度比13.9%減）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に関して主要顧客を中心に受注を獲得しており、前連結会計年度を上回る売上・利益を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、受注・売上に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前連結会計年度を上回る結果となりました。また、利益につきましても生産性が改善したことにより、前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

銀行・証券・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に情報化投資案件を獲得しておりますが、金融業界全般的な情報化投資の抑制傾向が継続しており、前連結会計年度を下回る結果となりました。このため売上・利益につきましても前連結会計年度を下回っております。

情報セキュリティに関する分野につきましては、受注・売上ともに引き続き堅調に推移しておりますが、大型案件があった前連結会計年度を下回る結果となりました。当連結会計年度は新規サービスの開始に伴いコストが先行する時期に重なったこともあり、損失での着地となっております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しており、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を中心に案件を獲得しており、受注・売上においては前連結会計年度を上回る実績を確保しております。利益につきましては前連結会計年度並の実績を確保しております。

[マネージメントサービス(BPO)事業]

マネージメントサービス(BPO)事業の当連結会計年度は売上高6,809百万円(前連結会計年度比10.1%増)、セグメント利益412百万円(前連結会計年度はセグメント損失57百万円)となりました。

静岡地区にて国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しており、受注・売上・利益とも前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

新潟地区に業務拠点を持つ人事・給与業務アウトソーシングサービス事業につきましても、受注・売上ともに順調に推移しており、固定費を中心とした費用構造の改善を受け、利益を確保しております。

グローバル・シェアード・サービス事業につきましては、アジア進出企業向けBPOコンサルティングを中心に事業展開を行っており、受注・売上・利益とも引き続き順調に推移しております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシング及びITソリューションにつきましては、受注・売上とも好調に推移し、利益についても前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

人材派遣につきましては、受注・売上とも前連結会計年度並の水準を維持できたものの、案件の採算が低下しており損失を計上しております。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、受注については前連結会計年度を上回ったものの、派遣要員の確保が十分でなかったことなどから、売上・利益については前連結会計年度並の着地となっております。

熊本地区でのBPOセンター事業につきましては、受注・売上については前連結会計年度を上回り堅調に推移しております。売上拡大に伴い管理費用が増加しましたが、前連結会計年度並の利益を確保しております。

損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービス事業につきましては、前連結会計年度後半より主要顧客からの受注が順調に推移しており、売上・利益についても前連結会計年度を上回る数値を確保しております。

次期の見通しに関しましては、以下のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業におきましては、総じて前連結会計年度並の売上・利益を見込んでおります。

会計を中心としたコンサルティングにつきましては、主要顧客における業務改革コンサルティングの需要を掘り起こすことにより、前連結会計年度並の売上・利益を見込んでおります。

会計システムのコンサルティング及びシステム開発につきましては、主要顧客を中心とした案件の獲得に注力することにより、前連結会計年度並の売上・利益を見込んでおります。なお、生産技術研究所による生産性向上施策と、品質保証本部による品質向上施策の一層の推進が、次期もシステム開発にかかる利益率の改善に寄与することが期待されます。

証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましても、主要顧客を中心とした案件の獲得に注力することにより、前連結会計年度並の売上・利益を見込んでおります。

情報セキュリティにつきましては、新規サービスも含め顧客からの関心が高く引き合いも多いことから、増収及び黒字化を見込んでおります。

PLM支援ソリューションにつきましては、「PLMconsole」を主軸とした営業力強化や、稼働率の安定化、ソリューション情報の共有化といった品質確保により、前連結会計年度並の売上・利益を見込んでおります。

[マネージメントサービス(BPO)事業]

マネージメントサービス(BPO)事業におきましては、直近の堅調な業績推移が次期も継続する見込みです。

静岡地区を中心とした国内企業向け経理・人事・給与のアウトソーシングにつきましては、グループシナジーの活用による営業活動を基盤に、前連結会計年度並の売上・利益を見込んでおります。

新潟地区を中心とした人事・給与業務アウトソーシングサービス事業につきましては、サービスの安定化や費用構造の改善を踏まえ、売上・利益ともに堅調な推移を見込んでおります。

グローバル・シェアード・サービス事業につきましては、アジア進出企業向けBPOコンサル事業を中心に、前連結会計年度並の売上・利益を見込んでおります。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシング及びITソリューションにつきましては、売上・利益ともに堅調な推移を見込んでおります。

人材派遣につきましては、営業力の強化や人財ネットワークの構築を受けた、案件増による増収及び黒字化を見込んでおります。

医療関連の人材派遣は、主要顧客との案件が継続することから、前連結会計年度並の売上・利益を見込んでおります。

熊本地区でのBPOセンター事業につきましては、BPOビジネスの拡大を受けた増収を見込んでおります。ビジネス拡大のための人財・設備への投資が必要であるため、利益は前連結会計年度並の水準を見込んでおります。

損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービスにつきましては、主要顧客からの受注が引き続き順調に推移することから、売上・利益ともに堅調な推移を見込んでおります。

以上を踏まえ、当社グループでは次期の増収・増益を見込んでおります。グループ発展に向けた施策(人財開発投資、グローバルビジネス推進、新規ソリューション開発)のために、採用費・教育研究費・研究開発費といった管理費が増加することも見込んでおりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比較し増加するものと見込んでおります。

なお、次期の業績見通しは、売上高24,000百万円(前連結会計年度比2.1%増)、営業利益1,200百万円(前連結会計年度比3.5%増)、経常利益1,200百万円(前連結会計年度比5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益740百万円(前連結会計年度比1.0%増)であります。

(連結財務指標)

	30年3月期(実績)	31年3月期(見込)	増減
自己資本利益率(ROE)(%)	10.0	9.6	△0.4
1株当たり当期純利益(円)	128.10	127.26	△0.84

(注) 1. 平成31年3月期の1株当たり当期純利益は、当連結会計年度末の発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

2. 本資料による業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報等により当社で判断したものであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は14,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,347百万円の増加となりました。

流動資産は、10,897百万円と前連結会計年度末に比べ1,452百万円増加しました。この増加は主として、現金及び預金の増加1,468百万円、繰延税金資産の増加92百万円の方、売掛金の減少81百万円によるものであります。

固定資産は、3,698百万円と前連結会計年度末に比べ105百万円減少しました。有形固定資産は、304百万円と前連結会計年度末に比べ55百万円減少しました。この減少は主として、工具、器具及び備品の減少35百万円、建物の減少15百万円によるものであります。無形固定資産は、538百万円と前連結会計年度末に比べ13百万円増加しました。ソフトウェアの増加51百万円の方、のれんの償却による減少38百万円が主な要因であります。投資その他の資産は、2,856百万円と前連結会計年度末に比べ63百万円減少しました。この減少は、敷金及び保証金の減少91百万円の方、繰延税金資産の増加54百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は6,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ648百万円の増加となりました。

流動負債は、4,207百万円と前連結会計年度末に比べ385百万円増加しました。この増加は主として、受注損失引当金の増加273百万円、未払金の増加172百万円、未払法人税等の増加87百万円、その他の増加額130百万円の一方、株式付与に伴う従業員株式付与引当金の減少122百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少100百万円、買掛金の減少52百万円、株式付与に伴う役員報酬B I P信託引当金の減少39百万円によるものであります。

固定負債は、2,458百万円と前連結会計年度末に比べ263百万円増加しました。この増加は主として、退職給付に係る負債の増加210百万円、従業員株式付与引当金の新規引当による増加33百万円、役員報酬B I P信託引当金の新規引当による増加19百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計額は7,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円増加しました。この増加は主として、利益剰余金の増加535百万円、自己株式の減少201百万円、非支配株主持分の減少27百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比1,468百万円増額の5,228百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,081百万円に加え、資金増加要素として受注損失引当金の増加額273百万円、退職給付に係る負債の増加額199百万円、減価償却費194百万円、未払金の増加額161百万円、売上債権の減少額81百万円の一方、資金減少要素として法人税等の支払額374百万円、投資有価証券売却益60百万円、仕入債務の減少額52百万円等により1,781百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として敷金及び保証金の回収による収入100百万円、投資有価証券の売却による収入67百万円等の一方、無形固定資産の取得による支出139百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円により12百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として自己株式の処分による収入37百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入36百万円の一方、資金減少要素として配当金の支払額198百万円、長期借入金の返済による支出100百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出66百万円等により301百万円の資金支出となりました。

	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率(%)	52.1	52.5	52.7
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9	42.2	88.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.89	0.58	0.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	104.7	135.2	2,698.5

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本 = 株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成され、コンサルティング・システム開発及びマネージメントサービス(BPO)の事業をしております。

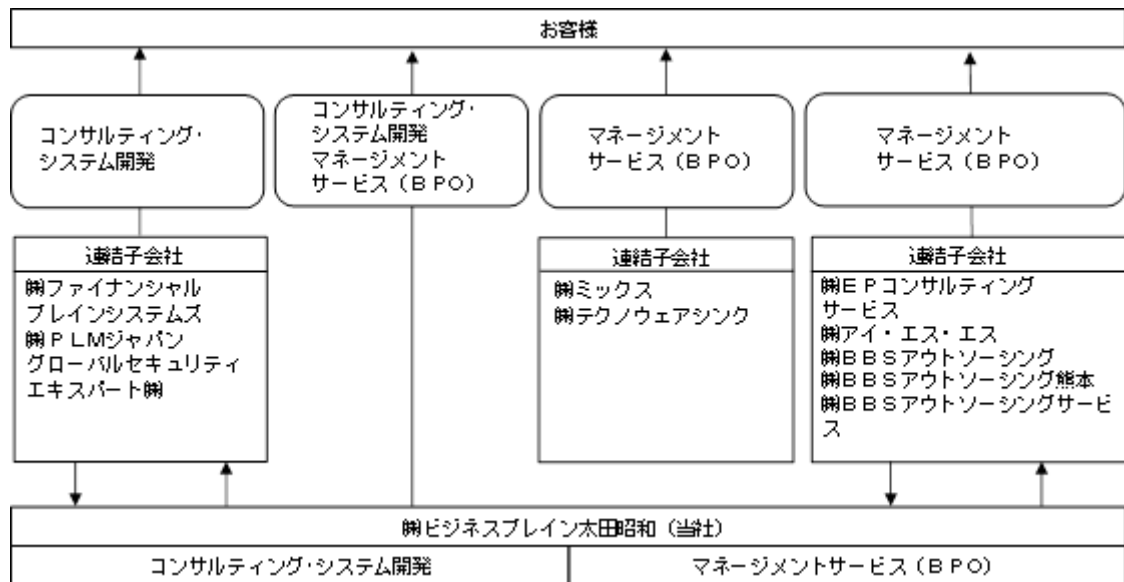
コンサルティング・システム開発

当社が経営及び業務のコンサルティング・ITコンサルティングサービス及びシステム開発、会計システムパッケージソリューション開発等を行い、㈱ファイナンシャルブレインシステムズが金融機関向けシステム開発及びITソリューション、㈱PLMジャパンがPLMシステム構築支援ソリューションサービス、グローバルセキュリティエキスパート㈱が情報セキュリティ関連のコンサルティング及びソリューションサービスを提供しております。

マネージメントサービス(BPO)

当社が大会社向け人事・給与計算等のマネージメントサービス(BPO)を提供し、㈱ミックスが医療福祉機関の運営支援及び業務改善の指導、㈱EPコンサルティングサービスが経理・財務及び人事・給与分野のアウトソーシングサービス及びバイリンガルエンジニアによるIT運用・保守サービス、㈱アイ・エス・エスが人材派遣、人材紹介、データエントリーサービス、㈱BBSアウトソーシング及び㈱BBSアウトソーシング熊本が経理・財務及び人事・給与分野のマネージメントサービス(BPO)、㈱BBSアウトソーシングサービスが人事・給与アウトソーシングサービス、㈱テクノウェアシンクが損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービスを提供しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は事業の流れを示しております。
2. その他の非連結子会社3社、関連会社1社は、重要性が乏しいため上図には記載しておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,160,357	5,628,326
売掛金	4,245,498	4,164,699
仕掛品	※4 161,849	※4 150,391
貯蔵品	4,996	5,579
繰延税金資産	372,295	464,435
その他	500,378	483,506
流動資産合計	9,445,373	10,896,936
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	211,510	196,341
工具、器具及び備品(純額)	128,800	93,566
土地	373	373
リース資産(純額)	18,124	13,680
有形固定資産合計	※1 358,807	※1 303,960
無形固定資産		
のれん	182,329	144,414
ソフトウェア	342,122	393,250
その他	230	161
無形固定資産合計	524,681	537,825
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,497,787	※2 1,483,001
長期貸付金	78,200	96,600
繰延税金資産	727,485	781,861
その他	677,826	576,840
貸倒引当金	△62,050	△82,000
投資その他の資産合計	2,919,248	2,856,302
固定資産合計	3,802,736	3,698,087
資産合計	13,248,109	14,595,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,079	1,094,695
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
リース債務	6,275	5,748
未払金	355,412	527,559
未払法人税等	258,304	345,239
賞与引当金	718,091	742,033
役員賞与引当金	21,000	31,800
従業員株式付与引当金	122,339	—
役員報酬BIP信託引当金	38,634	—
受注損失引当金	※4 12,192	※4 285,344
その他の引当金	15,576	17,651
その他	1,027,156	1,157,144
流動負債合計	3,822,058	4,207,213
固定負債		
リース債務	10,211	8,566
退職給付に係る負債	2,081,798	2,291,332
従業員株式付与引当金	—	33,141
役員報酬BIP信託引当金	—	19,088
その他	103,132	105,900
固定負債合計	2,195,141	2,458,027
負債合計	6,017,199	6,665,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,589,501	2,592,560
利益剰余金	3,686,188	4,221,387
自己株式	△1,524,105	△1,323,037
株主資本合計	6,985,074	7,724,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,222	62,505
退職給付に係る調整累計額	△83,720	△100,918
その他の包括利益累計額合計	△24,498	△38,413
非支配株主持分	270,334	243,796
純資産合計	7,230,910	7,929,783
負債純資産合計	13,248,109	14,595,023

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,016,392	23,508,555
売上原価	※1 19,131,805	※1 19,019,694
売上総利益	3,884,587	4,488,861
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,067,460	※2,※3 3,329,645
営業利益	817,127	1,159,216
営業外収益		
受取利息	24,236	28,212
受取配当金	9,814	5,231
投資有価証券評価益	23,222	9,254
保険事務手数料	2,186	2,134
助成金収入	18,726	22,074
受注解約精算金	—	9,196
保険解約益	377	—
受取保険金	52,000	—
その他	14,327	5,690
営業外収益合計	144,888	81,791
営業外費用		
支払利息	1,402	596
有形固定資産除却損	14,781	772
事業構造改善費	37,160	76,200
貸倒引当金繰入額	61,201	19,950
事務所移転費用	44,828	—
弔慰金	35,828	—
その他	15,791	8,192
営業外費用合計	210,991	105,710
経常利益	751,024	1,135,297
特別利益		
投資有価証券売却益	4,943	59,951
退職給付引当金戻入額	—	71,696
特別利益合計	4,943	131,647
特別損失		
退職給付費用	—	185,589
特別損失合計	—	185,589
税金等調整前当期純利益	755,967	1,081,355
法人税、住民税及び事業税	387,001	487,015
法人税等調整額	△109,037	△154,266
法人税等合計	277,964	332,749
当期純利益	478,003	748,606
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	439,514	732,762
非支配株主に帰属する当期純利益	38,489	15,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,984	3,746
退職給付に係る調整額	7,843	△17,198
その他の包括利益合計	※4 38,827	※4 △13,452
包括利益	516,830	735,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,132	718,847
非支配株主に係る包括利益	38,698	16,307

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,594,161	3,382,129	△1,555,471	6,654,309
会計方針の変更による累積的影響額			25,112		25,112
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	2,594,161	3,407,241	△1,555,471	6,679,421
当期変動額					
剰余金の配当			△160,570		△160,570
親会社株主に帰属する当期純利益			439,514		439,514
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△2,369		31,366	28,997
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,291			△2,291
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△4,660	278,944	31,366	305,649
当期末残高	2,233,490	2,589,501	3,686,188	△1,524,105	6,985,074

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,447	△91,563	△63,116	406,565	6,997,758
会計方針の変更による累積的影響額				721	25,833
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,447	△91,563	△63,116	407,286	7,023,591
当期変動額					
剰余金の配当					△160,570
親会社株主に帰属する当期純利益					439,514
自己株式の取得					—
自己株式の処分					28,997
連結子会社株式の取得による持分の増減					△2,291
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,775	7,843	38,618	△136,953	△98,336
当期変動額合計	30,775	7,843	38,618	△136,953	207,314
当期末残高	59,222	△83,720	△24,498	270,334	7,230,910

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,589,501	3,686,188	△1,524,105	6,985,074
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	2,589,501	3,686,188	△1,524,105	6,985,074
当期変動額					
剰余金の配当			△197,563		△197,563
親会社株主に帰属する当期純利益			732,762		732,762
自己株式の取得				△412	△412
自己株式の処分		△3,338		201,480	198,142
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		6,396			6,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3,059	535,199	201,068	739,326
当期末残高	2,233,490	2,592,560	4,221,387	△1,323,037	7,724,400

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,222	△83,720	△24,498	270,334	7,230,910
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,222	△83,720	△24,498	270,334	7,230,910
当期変動額					
剰余金の配当					△197,563
親会社株主に帰属する当期純利益					732,762
自己株式の取得					△412
自己株式の処分					198,142
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減					6,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,283	△17,198	△13,915	△26,538	△40,452
当期変動額合計	3,283	△17,198	△13,915	△26,538	698,873
当期末残高	62,505	△100,918	△38,413	243,796	7,929,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	755,967	1,081,355
減価償却費	161,087	194,354
のれん償却額	37,792	37,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61,201	19,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,313	198,564
従業員株式付与引当金の増減額(△は減少)	103,923	33,141
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	25,375	19,088
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,534	23,942
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,500	10,800
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△27,555	273,152
受取利息及び受取配当金	△34,050	△33,443
保険事務手数料	△2,186	△2,134
保険解約損益(△は益)	△377	—
支払利息	1,402	596
有形固定資産除却損	14,781	772
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,943	△59,951
投資有価証券評価損益(△は益)	△23,222	△9,254
売上債権の増減額(△は増加)	△740,340	80,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,368	13,604
仕入債務の増減額(△は減少)	170,439	△52,384
未払金の増減額(△は減少)	44,095	161,305
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,223	30,712
その他	16,175	83,573
小計	595,698	2,106,456
利息及び配当金の受取額	34,091	33,435
利息の支払額	△1,496	△660
法人税等の支払額	△440,227	△373,801
法人税等の還付額	14,263	15,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,329	1,780,996

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	800,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△210,500	—
投資有価証券の売却による収入	5,616	66,765
関係会社株式の取得による支出	△31,992	△13,361
有形固定資産の取得による支出	△184,414	△37,074
無形固定資産の取得による支出	△208,138	△139,490
敷金及び保証金の差入による支出	△131,370	△15,378
敷金及び保証金の回収による収入	6,060	100,193
貸付けによる支出	△63,450	△21,194
貸付金の回収による収入	24,450	1,994
その他	66,943	45,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,795	△11,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△9,496	△6,417
自己株式の処分による収入	28,740	37,153
自己株式の取得による支出	—	△412
配当金の支払額	△160,570	△197,563
非支配株主への配当金の支払額	△4,200	△4,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△173,742	△66,085
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	36,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,268	△301,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△643,734	1,467,969
現金及び現金同等物の期首残高	4,404,091	3,760,357
現金及び現金同等物の期末残高	3,760,357	5,228,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名：(株)ミックス

グローバルセキュリティエキスパート(株)

(株)ファイナンシャルブレインシステムズ

(株)E Pコンサルティングサービス

(株)P L Mジャパン

(株)アイ・エス・エス

(株)B B Sアウトソーシング

(株)テクノウェアシンク

(株)B B Sアウトソーシング熊本

(株)B B Sアウトソーシングサービス

(2) 非連結子会社 3社

会社名：BBS(Thailand)Co.,Ltd.

BUSINESS BRAIN SHOWA-OTA VIETNAM CO.,LTD.

BBS CONSULTING SERVICE CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

一社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 4社

会社名：BBS(Thailand)Co.,Ltd.

BUSINESS BRAIN SHOWA-OTA VIETNAM CO.,LTD.

BBS CONSULTING SERVICE CO.,LTD.

ニュー・リレーション・インフォ・ビズ(株)

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社及び関連会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

①仕掛品・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②貯蔵品・・・最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

器具備品 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

(ロ) ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。

(ハ) その他

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ホ 従業員株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、従業員向け株式交付規程に基づき、当社従業員に割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

ヘ 役員報酬BIP信託引当金

当社及び当社のグループ会社の取締役に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理するほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の開発

完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度に一時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」

(企業会計基準第29号 平成30年3月30日公表 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日公表 企業会計基準委員会)

(1) 概要

これまで我が国において、収益認識に関する包括的な会計基準は開発されていませんでした。しかし、国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表したことを受け、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準として「収益認識に関する会計基準」が開発され、適用指針と合わせて公表されました。

当該基準では、IFRS第15号と同様に、以下の5つのステップに基づき収益を認識することになります。

- ① 顧客との契約の識別
- ② 契約における履行義務の識別
- ③ 取引価格の算定
- ④ 契約における履行義務に取引価格を配分
- ⑤ 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識

(2) 適用予定日

平成32年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他の引当金」に含めていた「受注損失引当金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他の引当金」に表示していた27,768千円は「受注損失引当金」12,192千円、「その他の引当金」15,576千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受注損失引当金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△11,380千円は「受注損失引当金の増減額(△は減少)」△27,555千円、「その他」16,175千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当連結会計年度末より、一部の連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図るためであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が185,589千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株E S O P信託))

当社は従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入していましたが、信託期間終了に伴い、信託が保有する自社の株式をすべて売却し、終了いたしました。

(1) 取引の概要

従業員持株E S O P信託は、当社従業員持株会の「B B Sグループ従業員持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度37,282千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度84千株であります。

なお、当連結会計年度において、信託が保有する当社株式はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(株式付与E S O P信託))

当社は従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを主たる目的として、信託を通じて自社の株式を交付する「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は、予め定める従業員向け株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後、従業員向け株式交付規程に従い、当社株式を従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度280,114千円、273千株、当連結会計年度161,034千円、157千株であります。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引(役員報酬B I P信託))

当社は、当社及び当社のグループ会社(以下併せて「対象会社」という。)の取締役を対象に、これまで以上に対象会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、信託を通じて当社株式を交付する「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として、役位及び業績達成度等に応じて当社株式が交付される株式報酬制度であります。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、平成29年6月及び取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度240,030千円、210千株、当連結会計年度201,397千円、176千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	271,786千円	342,251千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,992千円	45,353千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	1,500,000

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品に係るもの	46,411千円	118,599千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	58,603千円	403,918千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	458,096千円	513,968千円
給与・手当・賞与	885,662	882,559
賞与引当金繰入額	209,416	234,705
役員賞与引当金繰入額	21,000	31,800
退職給付費用	50,440	45,930
従業員株式付与引当金繰入額	103,922	29,883
役員報酬B I P信託引当金繰入額	25,375	19,088

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	—千円	45,898千円

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	49,604千円	65,363千円
組替調整額	△4,943	△59,951
税効果調整前	44,661	5,412
税効果額	△13,677	△1,666
その他有価証券評価差額金	30,984	3,746
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,566	△31,631
組替調整額	14,163	4,104
税効果調整前	11,597	△27,527
税効果額	△3,754	10,329
退職給付に係る調整額	7,843	△17,198
その他の包括利益合計	38,827	△13,452

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,000	—	—	8,000
合計	8,000	—	—	8,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	2,479	—	60	2,419
合計	2,479	—	60	2,419

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少60千株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少60千株、株式付与E S O P信託から市場への売却による減少0千株、株式付与E S O P信託の交付による減少0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首144千株、当連結会計年度末84千株)が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首273千株、当連結会計年度末273千株)が含まれております。

4. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首210千株、当連結会計年度末210千株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	86,073	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	92,221	15	平成28年9月30日	平成28年11月30日

- (注) 1. 平成28年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,022千円を含めております。
2. 平成28年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,822千円を含めております。
3. 平成28年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2,940千円を含めております。
4. 平成28年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金1,695千円を含めております。
5. 平成28年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4,095千円を含めております。
6. 平成28年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3,150千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	92,221	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月23日

- (注) 1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金1,266千円を含めております。
2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4,091千円を含めております。
3. 上記の「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3,150千円を含めております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,000	—	—	8,000
合計	8,000	—	—	8,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	2,419	0	234	2,185
合計	2,419	0	234	2,185

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少234千株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少36千株、従業員持株E S O P信託から市場への売却による減少49千株、株式付与E S O P信託から市場への売却による減少2千株、株式付与E S O P信託の交付による減少114千株、役員報酬B I P信託から市場への売却による減少10千株、役員報酬B I P信託の交付による減少24千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首84千株、当連結会計年度末—千株)が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首273千株、当連結会計年度末157千株)が含まれております。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首210千株、当連結会計年度末176千株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	92,221	15	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	107,589	17.5	平成29年9月30日	平成29年11月30日

- (注) 1. 平成29年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金1,266千円を含めております。
2. 平成29年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4,091千円を含めております。
3. 平成29年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3,150千円を含めております。
4. 平成29年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金982千円を含めております。
5. 平成29年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,752千円を含めております。
6. 平成29年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3,084千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	107,587	利益剰余金	17.5	平成30年3月31日	平成30年6月22日

- (注) 1. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,744千円を含めております。
2. 上記の「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3,084千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,160,357千円	5,628,326千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400,000	△400,000
現金及び現金同等物	3,760,357	5,228,326

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO(Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス(BPO)事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス(BPO)事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,078,497	5,937,895	23,016,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,048	247,627	292,675
計	17,123,545	6,185,522	23,309,067
セグメント利益又は損失(△)	868,478	△57,302	811,176
セグメント資産	11,578,793	3,658,421	15,237,214
セグメント負債	5,977,615	1,886,788	7,864,403
その他の項目			
減価償却費	102,047	49,071	151,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,893	313,594	420,487

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,920,031	6,588,524	23,508,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	136,345	220,020	356,365
計	17,056,376	6,808,544	23,864,920
セグメント利益	747,329	411,934	1,159,263
セグメント資産	12,116,307	4,307,824	16,424,131
セグメント負債	6,250,991	2,140,739	8,391,730
その他の項目			
減価償却費	102,834	96,920	199,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,035	148,902	189,937

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,309,067	23,864,920
セグメント間取引消去	△292,675	△356,365
連結財務諸表の売上高	23,016,392	23,508,555

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	811,176	1,159,263
棚卸資産の調整額	△2,983	3,102
その他	8,934	△3,149
連結財務諸表の営業利益	817,127	1,159,216

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,237,214	16,424,131
セグメント間取引消去	△2,004,616	△1,869,730
棚卸資産の調整額	△5,384	△2,282
その他	20,895	42,904
連結財務諸表の資産合計	13,248,109	14,595,023

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,864,403	8,391,730
セグメント間取引消去	△2,004,616	△1,869,730
退職給付に係る負債の調整額	155,450	135,534
その他	1,962	7,706
連結財務諸表の負債合計	6,017,199	6,665,240

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	151,118	199,754	9,969	△5,400	161,087	194,354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	420,487	189,937	—	—	420,487	189,937

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
のれんの償却額及び未償却残高

(単位:千円)

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス (B P O)	合計
当期償却額	—	37,792	37,792
当期末残高	—	182,329	182,329

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
のれんの償却額及び未償却残高

(単位:千円)

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス (B P O)	合計
当期償却額	—	37,915	37,915
当期末残高	—	144,414	144,414

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,247.21円	1,321.80円
1株当たり当期純利益金額	79.16円	128.10円

(注) 1. 従業員持株E S O P信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度567千株、当連結会計年度333千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度596千株、当連結会計年度322千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	439,514	732,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	439,514	732,762
期中平均株式数(千株)	5,553	5,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,048	2,561,851
売掛金	2,159,838	2,359,335
仕掛品	100,085	89,951
貯蔵品	4,488	4,961
前渡金	29,984	35,717
前払費用	35,080	34,283
関係会社短期貸付金	600,000	440,000
繰延税金資産	212,983	290,913
その他	124,390	118,288
流動資産合計	4,905,895	5,935,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,373	144,936
工具、器具及び備品	51,833	45,636
リース資産	18,005	9,881
有形固定資産合計	231,211	200,452
無形固定資産		
ソフトウェア	182,634	138,411
その他	51	18
無形固定資産合計	182,685	138,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444,162	1,408,627
関係会社株式	2,169,904	2,218,210
関係会社長期貸付金	295,000	325,000
繰延税金資産	325,343	254,478
敷金及び保証金	389,006	365,729
施設利用会員権	73,365	74,755
前払年金費用	—	13,976
その他	61,439	50,484
貸倒引当金	△62,000	△82,000
投資損失引当金	△266,573	—
投資その他の資産合計	4,429,646	4,629,259
固定資産合計	4,843,543	4,968,140
資産合計	9,749,438	10,903,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,938	742,833
関係会社短期借入金	850,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
リース債務	6,144	4,899
未払金	127,786	197,613
未払費用	62,523	64,940
未払法人税等	209,830	211,334
未払消費税等	107,898	120,651
前受金	82,535	100,496
預り金	119,902	102,430
前受収益	432	432
賞与引当金	395,948	424,415
株主優待引当金	15,576	17,651
受注損失引当金	—	284,787
従業員株式付与引当金	122,339	—
役員報酬B I P信託引当金	25,603	—
流動負債合計	2,873,453	3,272,481
固定負債		
リース債務	10,211	5,312
長期末払金	57,325	61,440
退職給付引当金	806,892	862,889
従業員株式付与引当金	—	33,141
役員報酬B I P信託引当金	—	16,688
預り保証金	144,536	153,906
長期預り金	120,015	106,985
固定負債合計	1,138,979	1,240,361
負債合計	4,012,432	4,512,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金	1,563,428	1,560,090
資本剰余金合計	2,597,139	2,593,801
利益剰余金		
利益準備金	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	2,090,546	2,547,778
利益剰余金合計	2,373,355	2,830,587
自己株式	△1,524,105	△1,323,037
株主資本合計	5,679,879	6,334,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,127	55,756
評価・換算差額等合計	57,127	55,756
純資産合計	5,737,006	6,390,597
負債純資産合計	9,749,438	10,903,439

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,492,380	11,575,413
売上原価	8,279,360	9,249,225
売上総利益	2,213,020	2,326,188
販売費及び一般管理費	1,613,374	1,783,663
営業利益	599,646	542,525
営業外収益	111,487	105,425
営業外費用	118,587	28,162
経常利益	592,546	619,788
特別利益		
投資有価証券売却益	4,943	59,951
関係会社株式売却益	—	5,069
投資損失引当金戻入額	—	266,573
特別利益合計	4,943	331,593
税引前当期純利益	597,489	951,381
法人税、住民税及び事業税	239,291	303,046
法人税等調整額	△33,287	△6,460
法人税等合計	206,004	296,586
当期純利益	391,485	654,795

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,565,797	2,599,508	81,809	201,000	1,841,467	2,124,276
会計方針の変更による累積的影響額							18,164	18,164
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,565,797	2,599,508	81,809	201,000	1,859,631	2,142,440
当期変動額								
剰余金の配当							△160,570	△160,570
当期純利益							391,485	391,485
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2,369	△2,369				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2,369	△2,369	—	—	230,915	230,915
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,563,428	2,597,139	81,809	201,000	2,090,546	2,373,355

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,555,471	5,401,803	28,424	28,424	5,430,227
会計方針の変更による累積的影響額		18,164			18,164
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,555,471	5,419,967	28,424	28,424	5,448,391
当期変動額					
剰余金の配当		△160,570			△160,570
当期純利益		391,485			391,485
自己株式の取得					—
自己株式の処分	31,366	28,997			28,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28,703	28,703	28,703
当期変動額合計	31,366	259,912	28,703	28,703	288,615
当期末残高	△1,524,105	5,679,879	57,127	57,127	5,737,006

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,563,428	2,597,139	81,809	201,000	2,090,546	2,373,355
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,563,428	2,597,139	81,809	201,000	2,090,546	2,373,355
当期変動額								
剰余金の配当							△197,563	△197,563
当期純利益							654,795	654,795
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3,338	△3,338				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△3,338	△3,338	—	—	457,232	457,232
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,560,090	2,593,801	81,809	201,000	2,547,778	2,830,587

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,524,105	5,679,879	57,127	57,127	5,737,006
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,524,105	5,679,879	57,127	57,127	5,737,006
当期変動額					
剰余金の配当		△197,563			△197,563
当期純利益		654,795			654,795
自己株式の取得	△412	△412			△412
自己株式の処分	201,480	198,142			198,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,371	△1,371	△1,371
当期変動額合計	201,068	654,962	△1,371	△1,371	653,591
当期末残高	△1,323,037	6,334,841	55,756	55,756	6,390,597

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。